

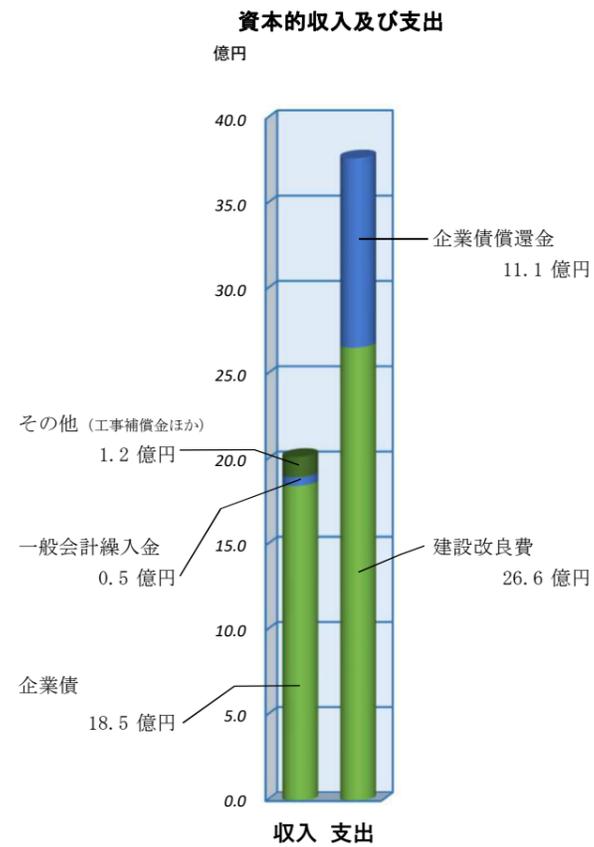
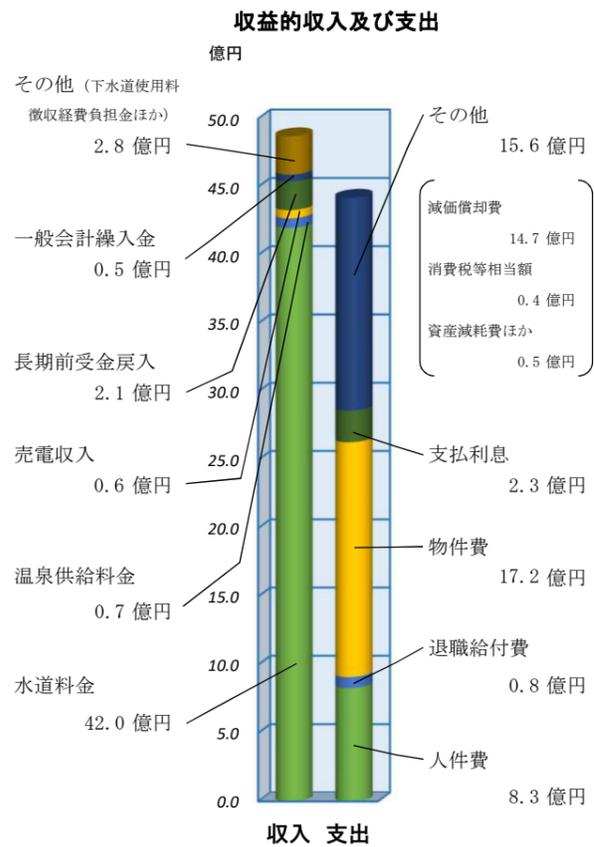
令和3（2021）年度 第1回

函館市企業局経営懇話会 資料

	ページ
令和2（2020）年度企業局各会計決算 の概要について	1～3
函館市上下水道・交通事業経営ビジョン進行管理 に係る意見照会等スケジュール・質問様式	4～5
函館市上下水道事業経営ビジョン進行管理	6～13
函館市交通事業経営ビジョン進行管理	14～19

令和2(2020)年度企業局各会計決算の概要について

水道事業会計



収益的収入合計	48.7億円	資本的収入合計	20.2億円
収益的支出合計	44.2億円	資本的支出合計	37.7億円
差引(A)	4.5億円	差引(B)	△17.5億円
(純利益)	2.3億円		
損益勘定留保資金(C)	13.3億円		
前年度末財源残額(D)		33.0億円	
当年度財源過不足額(E=A+B+C)		0.3億円	
当年度末財源残額(F=D+E)		33.3億円	

経営ビジョンとの比較

(税込単位: 百万円)

区分	R2経営ビジョン 財政計画(A)	R2決算 (B)	増減 (B)-(A)
水道料金	4,213	4,204	△9
温泉供給料金	83	67	△16
売電収入	56	56	0
一般会計繰入金	42	52	10
長期前受金戻入	180	211	31
その他(下水道使用料徴収経費負担金ほか)	297	284	△13
収入計	4,872	4,874	2
人件費	838	835	△3
退職給付費	77	79	2
物件費	1,784	1,722	△62
支払利息	245	230	△15
その他	1,466	1,559	93
減価償却費	1,466	1,466	0
消費税等相当額		41	41
資産減耗費ほか		52	52
支出計	4,410	4,425	15
損益	461	449	△12
企業債	2,989	1,854	△1,135
国庫補助金			0
一般会計繰入金	46	46	0
その他(工事補償金)	54	125	71
収入計	3,088	2,025	△1,063
建設改良費	3,846	2,658	△1,188
企業債償還金	1,113	1,115	2
その他			0
支出計	4,959	3,773	△1,186
資本的収支不足額	△1,871	△1,748	123
補てん財源	1,349	1,327	△22
当年度財源過不足額	△61	28	89
当年度累積財源残額	2,752	3,325	573
当年度末企業債残高	20,848	17,568	△3,280

(注)四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

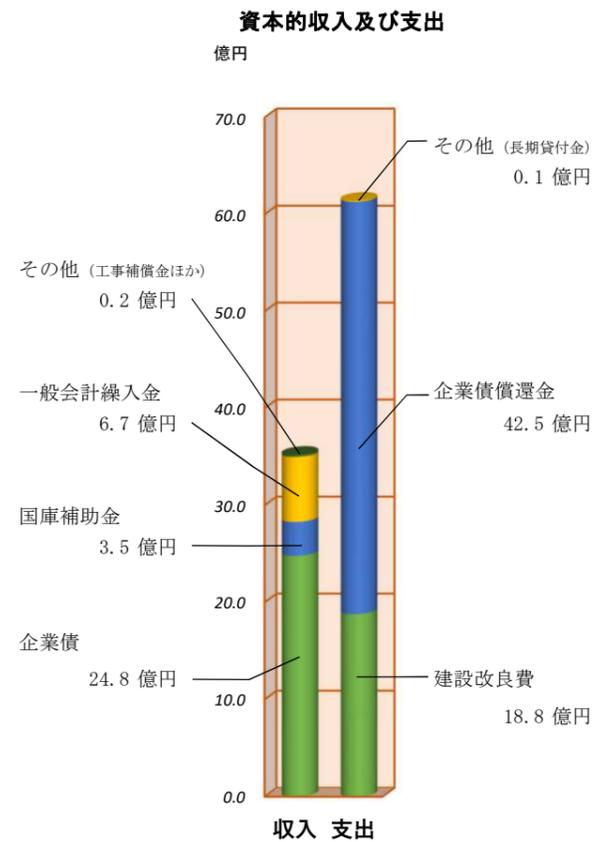
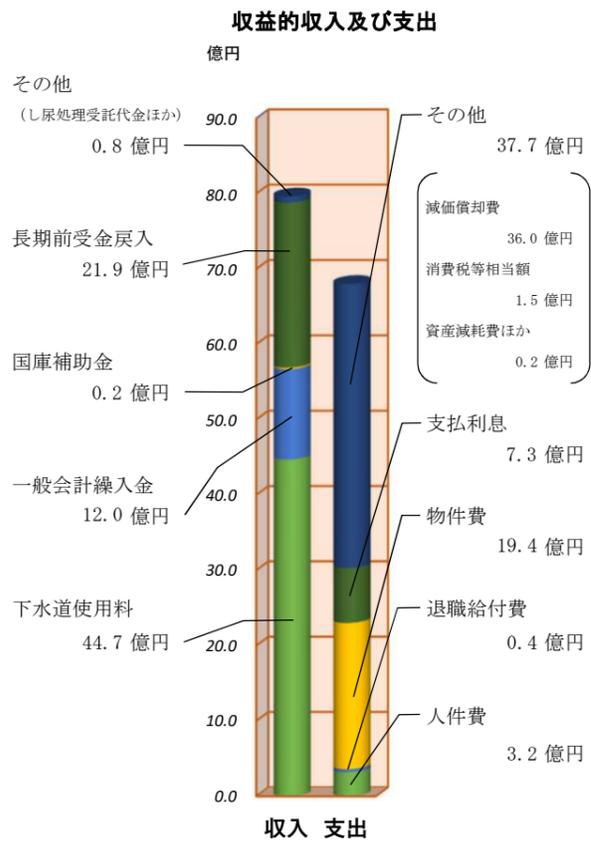
貸借対照表

令和3(2021)年3月31日現在

(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
固定資産	30,894,745	固定負債	17,565,886
水道事業有形固定資産	30,174,215	企業債	16,415,229
水道事業有形固定資産	64,481,979	退職給付引当金	1,150,657
減価償却累計額	△34,307,764		
温泉事業有形固定資産	377,784	流動負債	2,346,238
温泉事業有形固定資産	702,165	企業債	1,152,987
減価償却累計額	△324,381	未払金	1,086,941
売電事業有形固定資産	338,455	賞与・法定福利費引当金	74,640
売電事業有形固定資産	452,647	その他(預り金等)	31,670
減価償却累計額	△114,192		
投資その他の資産	4,291	繰延収益	3,279,055
投資有価証券	1,000	長期前受金	7,886,281
出資金	3,291	収益化累計額	△4,607,226
流動資産	4,511,066	負債合計	23,191,179
現金預金	3,924,281		
未収金	586,785	(資本の部)	
		資本金	9,724,073
		剰余金	2,490,559
		資本剰余金	254,792
		利益剰余金	2,235,767
		当年度未処分利益剰余金	2,235,767
資産合計	35,405,811	資本合計	12,214,632
		負債資本合計	35,405,811

令和2(2020)年度企業局各会計決算の概要について

公共下水道事業会計



収益的収入合計	79.6億円	資本的収入合計	35.2億円
収益的支出合計	68.0億円	資本的支出合計	61.4億円
差引(A)	11.6億円	差引(B)	△26.2億円
(純利益)	10.4億円)		
損益勘定留保資金(C)	14.4億円		
前年度末財源残額(D)		21.6億円	
当年度財源過不足額(E=A+B+C)		△0.2億円	
当年度末財源残額(F=D+E)		21.4億円	

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R2経営ビジョン 財政計画(A)	R2決算 (B)	増減 (B)-(A)
下水道使用料	4,497	4,470	△27
一般会計繰入金	1,173	1,199	26
長期前受金戻入	2,068	2,184	116
その他(し尿処理受託代金ほか)	78	103	25
収入計	7,817	7,956	139
人件費	337	320	△17
退職給付費	47	39	△8
物件費	1,888	1,941	53
支払利息	790	730	△60
その他	3,813	3,771	△42
減価償却費	3,605	3,624	19
消費税等相当額	170	146	△24
資産減耗費ほか	38	1	△37
支出計	6,874	6,801	△73
損益	942	1,155	213
企業債	2,201	2,481	280
国庫補助金	515	349	△166
一般会計繰入金	737	672	△65
その他(工事補償金ほか)	53	23	△30
収入計	3,506	3,525	19
建設改良費	1,826	1,883	57
企業債償還金	4,251	4,250	△1
その他(長期貸付金)	13	5	△8
支出計	6,090	6,138	48
資本的収支不足額	△2,584	△2,613	△29
補てん財源	1,591	1,437	△154
当年度財源過不足額	△51	△21	30
当年度累積財源残額	1,811	2,142	331
当年度末企業債残高	48,670	49,166	496

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

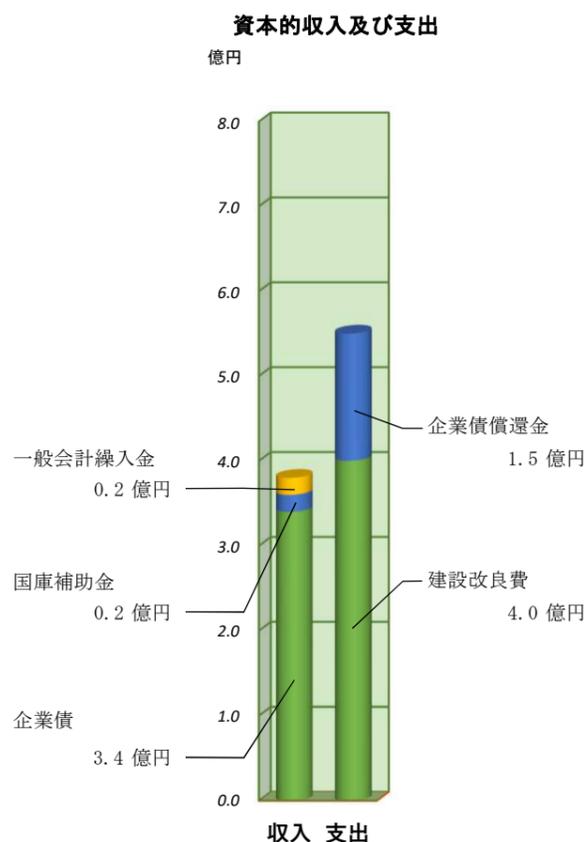
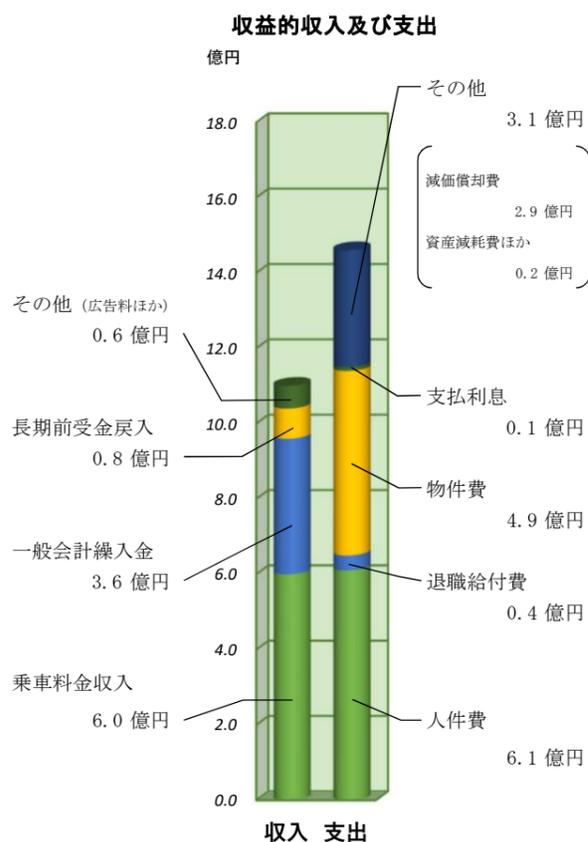
貸借対照表

令和3(2021)年3月31日現在

(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
固定資産	96,825,570	固定負債	45,314,043
有形固定資産	94,533,413	企業債	44,906,335
有形固定資産	178,061,258	退職給付引当金	407,708
減価償却累計額	△83,527,845		
無形固定資産	2,278,439	流動負債	5,229,723
投資その他の資産	13,718	企業債	4,259,986
		未払金	940,703
流動資産	3,113,547	賞与・法定福利費引当金	27,149
現金預金	2,660,280	その他(預り金等)	1,885
未収金	423,686		
短期貸付金	9,552	繰延収益	39,563,883
他会計保管下水道使用料	20,029	長期前受金	86,682,305
		収益化累計額	△47,118,422
		負債合計	90,107,649
		(資本の部)	
		資本金	5,339,151
		剰余金	4,492,317
		資本剰余金	1,288,334
		利益剰余金	3,203,983
		当年度末処分利益剰余金	3,203,983
		資本合計	9,831,468
資産合計	99,939,117	負債資本合計	99,939,117

令和2(2020)年度企業局各会計決算の概要について

交通事業会計



収益的収入合計	11.0億円	資本的収入合計	3.8億円
収益的支出合計	14.6億円	資本的支出合計	5.5億円
差引(A)	△3.6億円	差引(B)	△1.7億円
(純損失 3.9億円)			
損益勘定留保資金(C)	2.3億円		
前年度末財源残額(D)		4.8億円	
当年度財源過不足額(E=A+B+C)		△3.0億円	
当年度末財源残額(F=D+E)		1.8億円	

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R2経営ビジョン 財政計画(A)	R2決算 (B)	増減 (B)-(A)	
収益的収支	乗車料金収入	1,010	603	△407
	一般会計繰入金	368	354	△14
	長期前受金戻入	98	84	△14
	その他(広告料ほか)	69	56	△13
	収入計	1,544	1,097	△447
	人件費	643	607	△36
	退職給付費	42	39	△3
	物件費	527	486	△41
	支払利息	12	8	△4
	その他	368	316	△52
	減価償却費	321	295	△26
	消費税等相当額	30		△30
	資産減耗費ほか	17	21	4
支出計	1,593	1,456	△137	
損益	△49	△359	△310	
資本的収支	企業債	313	344	31
	国庫補助金	53	22	△31
	一般会計繰入金	40	15	△25
	その他(工事補償金ほか)	75		△75
	収入計	481	381	△100
	建設改良費	488	399	△89
	企業債償還金	153	153	0
	その他			0
	支出計	642	552	△90
	資本的収支不足額	△160	△171	△11
補てん財源	260	230	△30	
当年度財源過不足額	51	△300	△351	
当年度累積財源残額	472	179	△293	
当年度末企業債残高	2,393	2,326	△67	

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

貸借対照表

令和3(2021)年3月31日現在

(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
固定資産	3,114,532	固定負債	2,602,447
有形固定資産	3,114,290	企業債	2,147,177
有形固定資産	8,718,547	退職給付引当金	455,270
減価償却累計額	△5,604,257	流動負債	304,617
投資その他の資産	242	企業債	178,547
流動資産	304,851	未払金	63,096
現金預金	114,748	前受収益	8,307
未収金	78,765	賞与・法定福利費引当金	46,245
商品	4,443	その他(預り金等)	8,422
貯蔵品	106,595	繰延収益	620,030
前払金	300	長期前受金	2,821,713
		収益化累計額	△2,201,683
		負債合計	3,527,094
		(資本の部)	
		資本金	382,657
		剰余金	△490,368
		欠損金	490,368
		当年度未処理欠損金	490,368
		資本合計	△107,711
資産合計	3,419,383	負債資本合計	3,419,383

函館市上下水道・交通事業経営ビジョン進行管理に係る意見等照会スケジュール

日程	事務局	各委員
11月18日(木) (本日)	○ 第1回 経営懇話会の開催 → 各経営ビジョン進捗状況の報告	
11月19日(金) ↳ 11月26日(金)	○ 各委員からの質問に対する回答 (電話・FAX・Eメール)	○ 各経営ビジョン進捗状況の報告(本日の報告、資料)に関する疑義がある場合、質問を電話、FAXまたはEメールで事務局に連絡 《連絡先》 企業局管理部経営企画課 TEL:27-8766 FAX:23-7053 E-Mail:keiei@city.hakodate.hokkaido.jp
↳ 12月10日(金)	○ 各委員からの各経営ビジョンの進捗状況、今後の取り組み姿勢等に関する意見の受付	○ 事務局へ <u>意見を提出</u> (郵送・FAX・Eメール等) 《送付先》 〒040-8541 函館市末広町5番14号 企業局管理部経営企画課 宛 FAX:23-7053 E-Mail:keiei@city.hakodate.hokkaido.jp
2月 ↳ 3月	○ 第2回 経営懇話会の開催 → 提出された意見に対する企業局の回答の説明 → 各経営ビジョンの進行管理の確認	
第2回懇話会 終了後	○ 進行管理の公表 (ホームページ)	

函館市上下水道・交通事業経営ビジョン進行管理に対する質問様式

氏 名	
対 象 ビ ジ ョ ン	上下水道 ・ 交 通 ※該当する方に○をつけてください
<p>質問の該当箇所</p> <p>(質問されている箇所がわかるように記載していただきます。)</p> <p>【記載例】</p> <p>資料○ 基本方針○ 施策目標 (○) 主要施策○</p>	<p>(質問記入欄)</p>

函館市上下水道事業経営ビジョン進行管理

函館市上下水道事業経営ビジョン進行管理全体総括(令和2年度まで)

令和2年度は、老朽施設の更新や上下水道管路の耐震化を計画どおりに実施するとともに、DBO方式により事業契約を締結した赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業を実施したほか、浸水頻度の高い地域などにおいて雨水管の整備を進めました。

また、民間事業者と合同で函館市総合防災訓練に参加し応急給水活動訓練を実施したほか、災害用備蓄品の充実を図るなど、災害対応力の向上に努めました。

資源の有効活用に向けては、小水力発電や消化ガスの有効活用などを引き続き実施するとともに、下水汚泥の乾燥ケーキを一部肥料化しました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、各施設の定期的な消毒や来客窓口へビニールカーテンを設置するなど感染予防対策を実施するとともに、上下水道施設の運転管理を継続させるための体制を構築しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で水道料金等の支払いが困難なお客様に対しては、支払い猶予の措置を講じました。

財政計画につきましては、観光客数の落ち込みなどにより、ホテル業や飲食業で水道料金等の収入が減少したものの、ほぼ計画どおりであり、安定的に運営することができました。

これまでの取り組み(平成29年度～令和2年度)につきましては、将来の水需要を見据えた適正な規模による施設の建設工事を実施したほか、上下水道管路の更新など、上下水道施設の機能保全に向けた取り組みを効果的に進めました。

災害対応につきましては、民間事業者や他都市と共同訓練を行ったほか、災害時資機材の確保など、災害対応力の向上に向けた取り組みを進め、また、施設の維持管理業務委託の内容を拡大するとともに、民間活力を活用したDBO方式で事業契約を締結し工事を実施するなど、効率的な事業運営に向けた取り組みを進めました。

そのほか、省エネルギー型設備の導入や資源の有効活用を推進するなど、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めました。

財政計画につきましては、上下水道事業共に計画を上回る累積財源残額を確保するなど、安定的な経営状況を維持しています。

これらの結果として、令和2年度までの上下水道事業経営ビジョンの取り組み状況は、「概ね順調」と考えています。

基本方針および施策目標の取り組み状況

上段:評価件数 下段:割合

基本方針および施策目標		「B」評価以上	「A」評価	「B」評価	「C」評価	「D」評価	計
1 くらしを支える上下水道	(1)安心できる水の確保	1	0	1	0	0	1
	(2)安定取水の確保	1	0	1	0	0	1
	(3)安全な水の供給	1	0	1	0	0	1
	(4)水道施設機能の保全	2	0	2	0	0	2
	(5)適切な給水装置管理の促進	2	0	2	0	0	2
	(6)下水道の普及促進	2	0	2	0	0	2
	(7)下水道施設機能の保全	2	0	2	0	0	2
	(8)公共用水域の水質保全	1	0	1	0	0	1
	(9)温泉の安定供給	1	0	1	0	0	1
	計	13	0	13	0	0	13
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
2 災害に強い上下水道	(1)地震対策の推進	2	0	2	0	0	2
	(2)浸水対策の推進	2	0	2	0	0	2
	(3)災害対応力の向上	4	0	4	0	0	4
	計	8	0	8	0	0	8
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
3 信頼される事業運営	(1)健全な事業経営の推進	5	0	5	0	0	5
	(2)効率的な組織づくり	2	0	2	0	0	2
	(3)透明性の高い事業運営	2	0	2	0	0	2
	計	9	0	9	0	0	9
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
4 環境対策の推進	(1)環境負荷の低減	2	0	2	0	0	2
	計	2	0	2	0	0	2
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
合計		32	0	32	0	0	32
		100%	0%	100%	0%	0%	100%

A:完了した・計画を上回っている
B:概ね計画どおりに進んでいる

C:計画を下回っている
D:著しく計画を下回っている

上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	取り組み状況 (R2)	これまでの取り組み状況 (H29～R2)	評価
1 暮らしを支える 上下水道	(1) 安心できる水の確保 (P45)	① 水源域の適切な保全	森林整備(整備面積8.4ha)を実施したほか、水資源保全地域における土地利用状況を確認しました。	森林整備(整備面積32.8ha/4年)を実施したほか、水資源保全地域における土地利用状況を確認するなど、水源域の保全に向けた取り組みを進めました。	B
	(2) 安定取水の確保 (P45)	① 新規水源整備	尾札部浄水場に新たな水源を整備するため、水道事業変更認可を取得しました。	渇水期における水源水量の確保のため、尾札部地区の水源について調査・検討を行い、尾札部川の水利権を取得し、また、取水地点の追加の水道事業変更認可を取得し、安定取水の確保に向けた取り組みを進めました。	B
	(3) 安全な水の供給 (P46)	① 水質管理体制の充実 ② 浄水場ろ過設備の整備	水質検査機器を更新したほか、国や道が実施する外部精度管理や内部精度管理を通じて、検査精度の維持・向上に努めました。 令和3年度以降に施策の実施を予定しています。	水質検査機器の更新や、国や道が実施する外部精度管理への参加など、検査精度の向上に向けた取り組みを進めました。 令和3年度以降に施策の実施を予定しています。	B -
	(4) 水道施設機能の保全 (P47)	① 老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ② 配水池容量の確保	老朽配水管を更新しました。(φ100～200mm L=4,900m) 赤川高区浄水場ろ過池棟建設工事が完了しました。 令和3年度以降に施策の実施を予定しています。	老朽配水管を更新(φ100～350mm L=13,200m/4年)したほか、将来の水需要を見据え浄水能力を見直すなど、老朽施設の更新と施設規模の適正化を進めました。 赤川高区浄水場ろ過池棟建設工事が完了しました。 赤川系の供給区域に対する安定供給について、水需要の動向や整備費用等を勘案し、中の沢配水池等の整備に代えて配水管の整備(R3～R5施工、φ300mm L=620m)を検討・計画するなど、安定供給に向けた取り組みを進めました。	B B
	(5) 適切な給水装置管理の促進 (P49)	① 指定給水工事事業者との連携 ② 貯水槽水道の適切な管理	事業者向け広報紙の発行などにより、資機材や工法などの情報提供に努めました。 企業局だよりによる利用者への情報提供などにより、貯水槽の適切な管理の推進や直結給水方式の普及促進に努めました。	事業者向け広報紙の発行や説明会の開催などで情報提供を行い、指定給水工事事業者との連携強化を図りました。 企業局だよりによる利用者への情報提供や、事業者向け説明会での情報提供などにより、貯水槽の適切な管理の推進や直結給水方式の普及促進に努めました。	B B
	(6) 下水道の普及促進 (P50)	① 汚水管の整備 ② 水洗化の普及促進	昭和町や桔梗2丁目などで汚水管の整備を進め、下水道の処理区域を拡大しました。(φ200mm L=463m) 下水道処理区域に編入された家屋への通知文送付(5戸)や、未水洗家屋への水洗化要請文(2,082戸)の送付により水洗化の普及促進に努めました。	下水道未普及地区において汚水管の整備を進め、下水道の処理区域を拡大しました。(φ100～200mm L=3,412m/4年) 下水道処理区域に編入された家屋への戸別訪問や、未水洗家屋への水洗化要請文の送付など、水洗化の普及促進に向けた取り組みを進めました。	B B
	(7) 下水道施設機能の保全 (P51)	① 老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ② 不明水対策の推進	老朽管渠を更新しました。(φ200～1200mm L=3,956m) 南部下水終末処理場のブロウ設備や大手ポンプ場のポンプ設備などを更新しました。 戸倉地区等において不明水の原因となる柵の修繕を実施したほか、旭岡地区においてマンホール蓋の更新を実施しました。	老朽管渠を更新(φ300～1500mm L=12,564m/4年)したほか、南部下水終末処理場の設備を適正規模で更新するなど、老朽施設の更新と施設規模の適正化を進めました。 不明水の原因となる柵の修繕やマンホール蓋の更新を実施するなど、不明水対策の取り組みを進めました。	B B
	(8) 公共用水域の水質保全 (P52)	① 放流水質の適正管理	南部下水終末処理場の水質検査機器を更新するとともに、雨水貯留管を適切に運用しました。 事業場排水に対する水質指導、監視を実施しました。(1,178事業場に対して延べ974件の指導・監視を実施)	南部下水終末処理場の水質検査機器を更新するとともに、雨水貯留管を適切に運用したほか、事業場排水に対する水質指導、監視を実施するなど、放流水質の適正管理に努めました。	B
	(9) 温泉の安定供給 (P53)	① 温泉供給設備の計画的な更新と供給量の適切な管理	温泉供給設備を更新しました。(供給本管 L=699m, 揚湯ポンプ2基) 温泉資源保護のため温泉水位などの観測を実施し、利用者に対して供給量の縮減を要請しました。(97戸中42戸で実施)	温泉供給設備を更新(供給本管 L=2,293m/4年, 揚湯ポンプ8基/4年)したほか、温泉水位などの観測や利用者に対して供給量の縮減を要請するなど、温泉の安定供給に向けた取り組みを進めました。	B

A : 完了した・計画を上回っている

B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている

D : 著しく計画を下回っている

- : 評価なし

上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	取り組み状況 (R2)	これまでの取り組み状況 (H29～R2)	評価	
2 災害に強い 上下水道	(1) 地震対策の推進 (P54)	① 水道施設の耐震化	老朽配水管の更新に併せて耐震化を実施しました。(耐震化延長 L=4,900m) 赤川高区浄水場ろ過池棟建設工事に併せて耐震化を実施しました。	老朽配水管の更新に併せて耐震化を実施しました。 (耐震化延長 L=13,200m/4年) 赤川高区浄水場ろ過池棟建設工事に併せて耐震化を実施しました。(R3.3竣工)	B	
		② 下水道施設の耐震化	老朽管渠の更新に併せて耐震化を実施しました。(耐震化延長 L=1,893m)	老朽管渠の更新に併せて耐震化を実施しました。(耐震化延長 L=5,522m/4年)	B	
	(2) 浸水対策の推進 (P56)	① 雨水管の整備	写	昭和町や神山3丁目などで雨水管を整備しました。(φ250～1200mm L=670m)	日吉町4丁目や昭和町などで雨水管を整備しました。 (φ250～1200mm L=2,544m/4年)	B
		② 雨水流出抑制対策の強化	写	大規模な土地利用を計画している事業者に対して、雨水処理についての助言・指導を実施しました。(6件 計215m ³ /hの流出抑制効果)	大規模な土地利用を計画している事業者に対して、雨水処理についての助言・指導を実施しました。(49件 計3,305m ³ /hの流出抑制効果/4年)	B
	(3) 災害対応力の向上 (P57)	① 災害対策マニュアルと訓練の充実化	写	上下水道事業のBCPIに基づく訓練を実施したほか、地震・津波対応マニュアルの見直しを行いました。	上下水道事業のBCPIに基づく訓練を実施するとともに、BCPや災害対策マニュアルの内容を見直し充実化を図りました。	B
		② 公民連携の推進	写	民間事業者と合同で函館市総合防災訓練に参加し応急給水活動訓練などを実施したほか、水位観測や排水作業など大雨時における浸水防止に向けて連携を図りました。	民間事業者との合同訓練の実施や大雨時における浸水防止体制の強化を図ったほか、民間事業者と連携して給水拠点を整備するなど、公民連携の取り組みを進めました。	B
		③ 広域連携の推進		千島海溝沿い超巨大地震対策検討小委員会に参画するなど、広域的な応援態勢の充実を図りました。	他都市との合同訓練へ参加したほか、北海道下水道災害時維持修繕協定の締結や、被災地への災害派遣など、広域連携の取り組みを進めました。	B
		④ 災害時資器材の確保		備蓄品の仕様の見直しを行うなど、災害時資器材の充実を図りました。	災害時非常食や災害時資器材の充実を図るなど、災害時に必要な資器材の確保に向けた取り組みを進めました。	B
	3 信頼される 事業運営	(1) 健全な事業経営の推進 (P58)	① 適正な料金体系の検討	他都市の料金体系等について調査を実施しました。また、賦課データを基にした実態把握調査を実施しました。	将来の水需要の減少を見据え、料金体系に関する調査を実施したほか、賦課データを基にした実態把握調査を実施するなど、適正な料金体制に関する調査研究を進めました。	B
			② 収納率の向上	新型コロナウイルス感染症の影響で水道料金等の支払いが困難なお客様に対し、支払い猶予の措置を講じた一方で、悪質な滞納者に対しては、給水停止や差押さえを実施しました。	停水対応が困難な滞納者や悪質な滞納者に対する取組を強化したほか、口座振替払新規加入キャンペーンを実施するなど、収納率の向上に向けた取り組みを進めました。	B
			③ コスト縮減の取り組みの推進	赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業(DBO方式 R1～R10)を実施しました。	赤川高区浄水場プラント設備更新整備事業に係る民間活力の導入に向けた検討を進め、DBO方式(R1～R10)で事業契約を締結、実施しました。	B
			④ アセットマネジメントに基づく投資財政計画の策定	公共下水道事業のストックマネジメント計画を策定しました。	公共下水道事業のストックマネジメント計画を策定し、アセットマネジメント導入に向けた取り組みを進めました。	B
⑤ 人材育成の推進			職員研修の実施や外部団体主催研修への参加などにより、職員の能力開発に努めました(実施件数5件、延べ57名参加)。	各種マニュアルの整備や職員研修の実施、外部団体主催研修への参加などにより、職員の能力開発に努めたほか、全国規模の会議において研究発表を行うなど、人材育成を推進しました。	B	
(2) 効率的な組織づくり (P59)		① 効率的な組織体制の構築	東部地域の水道料金等徴収業務の委託拡大に伴う組織機構の見直しを図りました。	業務の委託範囲の拡大や日本水道協会全国会議に伴う組織機構の見直しを図ったほか、各課の業務分析を行うなど、効率的な組織体制の構築に努めました。	B	
		② 公民連携の推進による効率的な事業の運営	運転管理業務に係る民間事業者に対する技術指導や合同訓練を実施したほか、公募型プロポーザル方式により水道料金等徴収業務の委託事業者を決定しました。	南部下水終末処理場や水道料金等徴収の業務委託内容を拡大したほか、運転管理業務に係る民間事業者に対する技術指導や合同訓練を実施するなど、公民連携の推進による効率的な事業運営に向けた取り組みを進めました。	B	
(3) 透明性の高い事業運営 (P60)		① 情報提供の充実	企業局だより(年3回)の発行やラジオ、市電広告による情報提供を実施したほか、マンホールカードを配付しました(2,700枚/年)。また、ポケモンマンホールふた設置に向けて北海道などと協議を進めました。	企業局だよりの発行やラジオ、市電広告による情報提供を実施したほか、マンホールカードの配付(20,000枚/4年)や水道創設130周年記念事業を実施するなど、情報提供の充実化を図りました。	B	
		② 利用者とのコミュニケーションの促進	写	小学生向けの上下水道施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止としましたが、代替えて小・中学生マンホールデザイン展を開催し、利用者とのコミュニケーションを図りました。また、経営懇話会を開催し、上下水道事業についての意見を求めました(令和2年度2回開催)。	小学生向けの上下水道施設見学会の開催や、水道創設130周年記念事業を実施したほか、経営懇話会を開催し意見を求めるなど、利用者とのコミュニケーションを促進し、市民ニーズを事業運営に反映させる取り組みを進めました。	B
4 環境対策の推進	(1) 環境負荷の低減 (P61)	① 省エネルギー対策の推進	赤川高区浄水場や南部下水終末処理場における省エネルギー型設備の導入によりCO ₂ 排出量を削減しました。(削減効果108.1t/年)	上下水道施設において施設照明のLED化や、省エネルギー型設備の導入によりCO ₂ 排出量を削減しました。(削減効果373t/4年)	B	
		② 資源の有効活用の推進	赤川高区浄水場内の小水力発電設備による安定した発電を行いました。(1,580千kWh/年) また、南部下水終末処理場で発生する消化ガスについては発電やボイラーの燃料として利用し、下水汚泥の乾燥ケーキについては一部肥料化しました。	小水力発電設備による安定した発電(6,241千kWh/4年)を行ったほか、南部下水終末処理場で発生する消化ガスについては発電やボイラーの燃料として利用し、下水汚泥の乾燥ケーキは一部肥料化するなど、資源の有効活用に向けた取り組みを進めました。	B	

A : 完了した・計画を上回っている

B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている

D : 著しく計画を下回っている

- : 評価なし

上下水道事業経営ビジョン 主要施策の取り組み状況

基本方針 1 くらしを支える上下水道

施策目標 (4) 水道施設機能の保全

主要施策 ① 老朽施設の計画的な更新と
施設規模の適正化

【赤川高区浄水場
ろ過池棟建設工事】



基本方針 2 災害に強い上下水道

施策目標 (2) 浸水対策の推進

主要施策 ① 雨水管の整備

【昭和町 雨水管整備】



基本方針 2 災害に強い上下水道

施策目標 (3) 災害対応力の向上

主要施策 ② 公民連携の推進

【応急給水訓練】



基本方針 3 信頼される事業運営

施策目標 (3) 透明性の高い事業運営

主要施策 ② 利用者とのコミュニケーション
の促進

【小・中学生マンホールデザイン展】



水道事業 財政計画

(税込単位:百万円)

区分	H29			H30			R元			R2			R3		
	計画	決算	比較	計画	決算	比較	計画	決算	比較	計画	決算	比較	計画	決算	比較
水道料金	4,374	4,383	9	4,285	4,298	13	4,234	4,285	51	4,213	4,203	△ 10	4,158	4,155	△ 3
温泉供給料金	99	98	△ 1	86	95	9	82	95	13	83	67	△ 16	83	96	13
売電収入	54	58	4	55	55	0	56	51	△ 5	56	56	0	56	55	△ 1
一般会計繰入金	43	43	0	44	40	△ 4	43	40	△ 3	42	52	10	41	36	△ 5
長期前受金戻入	202	254	52	185	232	47	175	233	58	180	211	31	179	226	47
その他	337	338	1	295	308	13	296	280	△ 16	297	283	△ 14	297	316	19
収入計	5,110	5,174	64	4,950	5,028	78	4,886	4,984	98	4,872	4,874	2	4,815	4,884	69
人件費	856	830	△ 26	846	847	1	842	834	△ 8	838	835	△ 3	796	825	29
退職給付費	135	135	0	88	42	△ 46	89	63	△ 26	77	79	2	99	42	△ 57
物件費	1,782	1,736	△ 46	1,764	1,654	△ 110	1,780	1,664	△ 116	1,784	1,722	△ 62	1,818	1,811	△ 7
支払利息	293	290	△ 3	273	269	△ 4	255	248	△ 7	245	230	△ 15	238	217	△ 21
その他	1,734	1,739	5	1,571	1,894	323	1,539	1,677	138	1,466	1,559	93	1,643	1,647	4
支出計	4,801	4,730	△ 71	4,542	4,706	164	4,506	4,486	△ 20	4,410	4,425	15	4,595	4,543	△ 52
損益	309	444	135	408	322	△ 86	380	498	118	461	449	△ 12	220	341	121
企業債	714	607	△ 107	1,231	622	△ 609	2,249	840	△ 1,409	2,989	1,854	△ 1,135	1,441	2,656	1,215
国庫補助金	8	7	△ 1	5	8	3	5	0	△ 5	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	65	65	0	67	66	△ 1	53	44	△ 9	46	46	0	46	61	15
その他	221	119	△ 102	220	198	△ 22	410	233	△ 177	54	125	71	21	72	51
収入計	1,008	798	△ 210	1,522	894	△ 628	2,717	1,117	△ 1,600	3,088	2,025	△ 1,063	1,507	2,789	1,282
建設改良費	1,345	1,084	△ 261	1,922	1,252	△ 670	3,280	1,588	△ 1,692	3,846	2,658	△ 1,188	1,963	3,612	1,649
企業債償還金	1,289	1,288	△ 1	1,254	1,254	0	1,096	1,096	0	1,113	1,115	2	1,115	1,153	38
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計	2,634	2,372	△ 262	3,176	2,506	△ 670	4,376	2,684	△ 1,692	4,959	3,773	△ 1,186	3,078	4,765	1,687
資本的収支不足額	△ 1,625	△ 1,574	51	△ 1,654	△ 1,612	42	△ 1,660	△ 1,567	93	△ 1,871	△ 1,748	123	△ 1,570	△ 1,976	△ 406
補てん財源	1,456	1,407	△ 49	1,347	1,509	162	1,416	1,325	△ 91	1,349	1,327	△ 22	1,375	1,388	13
当年度財源過不足額	139	277	138	101	219	118	137	257	120	△ 61	28	89	24	△ 247	△ 271
累積財源残額	2,575	2,822	247	2,676	3,041	365	2,812	3,298	486	2,752	3,325	573	2,776	3,078	302

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

(注) R3予算における累積財源残額については、R2決算の累積財源残額に当年度財源過不足額を加えて算出しています。

公共下水道事業 財政計画

(税込単位: 百万円)

区分	H29			H30			R元			R2			R3		
	計画	決算	比較												
下水道使用料	4,626	4,596	△ 30	4,548	4,523	△ 25	4,512	4,558	46	4,497	4,470	△ 27	4,446	4,454	8
一般会計繰入金	1,154	1,152	△ 2	1,173	1,101	△ 72	1,177	1,087	△ 90	1,173	1,199	26	1,168	1,213	45
長期前受金戻入	2,126	2,119	△ 7	1,996	2,126	130	2,021	2,165	144	2,088	2,185	117	2,091	2,263	172
その他	82	83	1	77	83	6	78	99	21	78	103	25	78	87	9
収益計	7,988	7,950	△ 38	7,794	7,833	39	7,788	7,909	121	7,816	7,957	141	7,784	8,016	232
人件費	338	334	△ 4	334	341	7	333	327	△ 6	337	320	△ 17	332	337	5
退職給付費	43	20	△ 23	33	43	10	50	53	3	47	39	△ 8	36	48	12
物件費	1,850	1,810	△ 40	1,850	1,861	11	1,890	1,922	32	1,888	1,941	53	1,906	1,988	62
支払利息	986	982	△ 4	929	897	△ 32	861	815	△ 46	790	730	△ 60	718	650	△ 68
その他	3,747	3,744	△ 3	3,738	3,744	6	3,754	3,693	△ 61	3,813	3,771	△ 42	3,786	3,760	△ 26
支出計	6,965	6,890	△ 75	6,884	6,886	2	6,888	6,811	△ 77	6,874	6,801	△ 73	6,779	6,763	△ 16
損益	1,023	1,060	37	910	947	37	900	1,098	198	942	1,155	213	1,005	1,253	248
企業債	2,619	2,428	△ 191	2,433	2,518	85	2,390	2,860	470	2,201	2,481	280	2,138	2,750	612
国庫補助金	324	379	55	692	341	△ 351	585	409	△ 176	515	349	△ 166	559	160	△ 399
一般会計繰入金	570	559	△ 11	611	586	△ 25	647	625	△ 22	737	672	△ 65	786	769	△ 17
その他	101	55	△ 46	30	78	48	53	40	△ 13	53	23	△ 30	51	30	△ 21
収入計	3,614	3,421	△ 193	3,767	3,523	△ 244	3,675	3,934	259	3,506	3,525	19	3,533	3,709	176
建設改良費	1,982	1,750	△ 232	2,095	1,790	△ 305	1,987	2,183	196	1,826	1,883	57	1,833	2,079	246
企業債償還金	4,169	4,169	0	4,173	4,173	0	4,200	4,200	0	4,251	4,251	0	4,261	4,260	△ 1
その他	13	10	△ 3	15	7	△ 8	14	7	△ 7	13	5	△ 8	13	13	0
支出計	6,164	5,929	△ 235	6,283	5,970	△ 313	6,201	6,390	189	6,090	6,138	48	6,106	6,352	246
資本的収支不足額	△ 2,550	△ 2,508	△ 42	△ 2,517	△ 2,447	70	△ 2,526	△ 2,456	70	△ 2,584	△ 2,614	△ 30	△ 2,573	△ 2,643	△ 70
補てん財源	1,520	1,486	△ 34	1,599	1,495	△ 104	1,553	1,436	△ 117	1,591	1,437	△ 154	1,544	1,410	△ 134
当年度財源過不足額	△ 7	38	45	△ 8	△ 7	1	△ 73	78	151	△ 51	△ 21	30	△ 23	21	44
累積財源残額	1,943	2,091	148	1,936	2,085	149	1,862	2,163	301	1,811	2,142	331	1,788	2,162	374

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

(注) R3予算における累積財源残額については、R2決算の累積財源残額に当年度財源過不足額を加えて算出しています。

主な指標の進捗状況

上下水道事業経営ビジョン

基本方針	施策目標	主要施策	計画最終年（R8）における 主な指標の目標値		H27 当初の 水準	目標水準 達成状況	備考
			処理人口普及率 (処理人口／行政人口×100)				
1. ぐらしを支える 上下水道	(6) 下水道の 普及促進	①汚水管の整備	90.7%	90.2%	90.7%	100%	
			浄水場耐震化率（水道） (耐震化された浄水施設能力 ／全浄水施設能力) × 100	79.9%	15.6%	---	R2は赤川高区浄水場ろ過施設等 建設工事完成 (R3供用開始予定)
2. 災害に強い 上下水道	(1) 地震対策の 推進	①水道施設の耐震化	48.8%	8.9%	48.8%	---	工事着手はR5以降
			配水池耐震化率（水道） (耐震化された配水池容量 ／全配水池容量) × 100	59.2%	54.9%	54.9%	100%
		②下水道施設の耐震化	26.8%	9.7%	26.8%	110%	
			基幹管路耐震適合率（水道） (耐震化された基幹管路延長 ／全基幹管路延長) × 100	58.8%	58.9%	58.8%	100%
(2) 浸水対策の 推進	①雨水管の整備	雨水整備率 (雨水整備面積／事業計画面積) × 100	59.7%	58.9%	58.8%	100%	

上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み等に対するご意見

基本方針	施策目標(経営ビジョン該当頁)	主要施策	これまでの取り組みや今後の進め方に対するご意見
1 暮らしを支える上下水道	(1) 安心できる水の確保(P45)	①水源域の適切な保全	
	(2) 安定取水の確保(P45)	①新規水源整備	
	(3) 安全な水の供給(P46)	①水質管理体制の充実 ②浄水場ろ過設備の整備	
	(4) 水道施設機能の保全(P47)	①老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ②配水池容量の確保	
	(5) 適切な給水装置管理の促進(P49)	①指定給水工事事業者との連携 ②貯水槽水道の適切な管理	
	(6) 下水道の普及促進(P50)	①污水管の整備 ②水洗化の普及促進	
	(7) 下水道施設機能の保全(P51)	①老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ②不明水対策の推進	
	(8) 公共用水域の水質保全(P52)	①放流水質の適正管理	
	(9) 温泉の安定供給(P53)	①温泉供給設備の計画的な更新と供給量の適切な管理	
2 災害に強い上下水道	(1) 地震対策の推進(P54)	①水道施設の耐震化 ②下水道施設の耐震化	
	(2) 浸水対策の推進(P56)	①雨水管の整備 ②雨水流出抑制対策の強化	
	(3) 災害対応力の向上(P57)	①災害対策マニュアルと訓練の充実化 ②公民連携の推進 ③広域連携の推進 ④災害時資器材の確保	
3 信頼される事業運営	(1) 健全な事業経営の推進(P58)	①適正な料金体系の検討 ②収納率の向上 ③コスト削減の取組の推進 ④アセットマネジメントに基づく投資財政計画の策定 ⑤人材育成の推進	
	(2) 効率的な組織づくり(P59)	①効率的な組織体制の構築 ②公民連携の推進による効率的な事業の運営	
	(3) 透明性の高い事業運営(P60)	①情報提供の充実 ②利用者とのコミュニケーションの促進	
4 環境対策の推進	(1) 環境負荷の低減(P61)	①省エネルギー対策の推進 ②資源の有効活用の推進	

函館市交通事業経営ビジョン進行管理

函館市交通事業経営ビジョン進行管理全体総括(令和2年度まで)

令和2年度は、軌道改良工事や停留場の改良工事、2両の車体改良などの建設改良のほか、電車広告料金について車体広告の割引制度の見直しを行いました。また、年度を通して新型コロナウイルス感染症による深刻な影響を受け、乗車人員が減少し、乗車料金収入は、財政計画を下回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、車両および各施設の定期的な消毒や運転席付近への飛沫防止板を設置するなど感染予防対策を実施するとともに、電車の運行を継続させるための体制を構築しました。

また、ホームページ上で車内混雑状況を公表するなど、感染防止のための広報活動を実施しました。

これまでの取り組み(平成29年度～令和2年度)につきましては、軌道や電路の改良、停留場へのスロープ設置のほか、事故防止に係る研修や訓練を行うなど、安全性の向上に向けた取り組みを進めました。

また、1両の超低床車両を導入し、10両の車体改良を実施したほか、乗務員への接遇研修の実施やICカードの活用を図るなど、快適性や利便性の向上へ向けた取り組みを進めました。

地域に対する取り組みにつきましては、車体広告についてガイドラインの見直しに着手しました。

効率的な組織づくりの取り組みとしては、交通部事業課および電車乗務員養成所における職員数の見直しを行いました。

財政計画につきましては、累積財源残額が計画を下回る結果となりました。

これらのことから、令和2年度までの交通事業経営ビジョンにつきましては、財政面で計画を下回るなど、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた状況となっております。

基本方針および施策目標の取り組み状況

上段:評価件数 下段:割合

基本方針および施策目標		「B」評価以上	「A」評価	「B」評価	「C」評価	「D」評価	計
1 安全で信頼できる公共交通	(1)安全性の向上	4	0	4	0	0	4
	計	4	0	4	0	0	4
		100%	0%	100%	0%	0%	100%
2 便利で快適な輸送サービスの提供	(1)快適性の向上	2	0	2	0	0	2
	(2)利便性の向上	5	0	5	0	0	5
	計	7	0	7	0	0	7
		100%	0%	100%	0%	0%	100%
3 まちや地域への貢献	(1)地域社会への貢献	3	0	3	0	0	3
	計	3	0	3	0	0	3
		100%	0%	100%	0%	0%	100%
4 経営基盤の強化	(1)収益力の向上	2	0	2	0	0	2
	(2)経営の効率化	2	0	2	0	0	2
	計	4	0	4	0	0	4
		100%	0%	100%	0%	0%	100%
合計		18	0	18	0	0	18
		100%	0%	100%	0%	0%	100%

A : 完了した・計画を上回っている
B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている
D : 著しく計画を下回っている

交通事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	取り組み状況(R2)	これまでの取り組み状況(H29～R2)	評価	
1 安全で信頼される公共交通	(1) 安全性の向上 (P28)	① 施設の計画的な改良・更新	魚市場通～市役所前間の軌道改良工事(L=177.4m)と、湯の川温泉停留場の改良工事および十字街～函館駅前間の電車線支柱新設工事を実施しました。	電車停留場安全地帯へのスロープ設置、電路の改良、軌道の改良、軌道分岐器の更新などを実施しました。 (軌道改良延長 L=668.4m/4年)	B	
		② 運転技能向上への取り組み推進	立哨、添乗指導や実際の運行画像を使用した事故防止研修を実施しました。	立哨、添乗指導や事故防止研修を実施するなど、輸送の安全を確保するための取り組みを進めました。	B	
		③ 安全管理体制の強化	写	運輸安全マネジメントの推進に向けて、安全方針や安全重点施策を策定し、各種訓練や研修を実施しました。また、安全管理体制を確認するために内部監査を実施しました。	安全方針や安全重点施策を策定し、訓練や研修を定期的実施するなど、運輸安全マネジメントを推進しました。	B
		④ 軌道内電車優先運行についての啓発強化	啓発リーフレットを市内自動車学校や街頭でドライバーに配布したほか(合計1,200枚)、企業局だより・ラジオによる広報を実施しました。	関係機関への啓発リーフレット配布や広報活動を実施するなど、軌道内電車優先運行についての啓発に努めました。	B	
2 便利で快適な輸送サービスの提供	(1) 快適性の向上 (P30)	① 車両の改良・更新	写	2両の車体改良を実施しました。	10両の車体改良を実施しました。	B
		② 職員の接客マナーの向上	管理職が講師となり、職員共通の対応が困難な事例について、その対応方法を習得するため接客研修を実施しました。	接客研修を実施したほか、インバウンド接客研修会に参加するなど、接客マナーの向上に向けた取り組みを進めました。	B	
	(2) 利便性の向上 (P31)	① 情報発信の強化	グーグルマップでの経路検索に運行ダイヤを反映させる取り組みを北海道との連携により実施しました。	電車内の液晶ディスプレイを利用した情報発信を実施したほか、車内放送の多言語化の充実を図るなど、情報発信の強化に努めました。	B	
		② ICカードシステムの活用	ICカードデータを利用し利用動向調査を実施したほか、毎週月曜日のICカード利用実態を元に車内混雑状況をホームページへ公表しました。	IC定期券の運用を開始し、更なる利便性の向上を図りました。(ICAS-nimocaカード 令和2年度末発行枚数 95,185枚)	B	
		③ 乗客需要に見合った適切な運行本数の確保	ICカードデータを利用し利用動向調査を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による運転間隔の変更や、感染予防対策として通学時間帯の増便を行うなど適切に対応しました。	乗客需要の調査を実施したほか、状況に応じた増車運行を実施するなど、適切な運行体制の確保に努めました。	B	
④ 料金体系についての調査研究	ICカードデータを利用し電車・バス間の乗り継ぎ移動や定期券の利用実態調査を実施しました。また、新たにスマートフォンを活用したナイトラムチケットを発売しました。	乗り継ぎ割引制度を導入したほか、IC定期券導入へ向け、割引率や期間などの見直しについて検討を進めました。	B			
⑤ 交通機関相互の連携強化	函館バスと連携し、電車・バス間の乗り継ぎ調査を実施したほか、イベントを開催した場合の運行において、引き続きの連携を確認しました。	函館バスと連携しICAS-nimocaカードを導入し、乗り継ぎ割引制度を拡充しました。	B			

A : 完了した・計画を上回っている

B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている

D : 著しく計画を下回っている

交通事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	取り組み状況(R2)	これまでの取り組み状況(H29～R2)	評価
3 まちや地域への貢献	(1) 地域社会への 貢献 (P32)	① 地域を支える取り組みの 推進	車体広告についてガイドラインの見直しに着手しました。	地域のイベントなどに協力した増車運行を実施したほか、中心市街地活性化事業により、松風町、千代台の停留場を改良するなど地域を支える取り組みを進めました。 超低床車両を導入したほか、安全地帯へのスロープ設置、停留場をバリアフリー対応に改良するなど、人にやさしい公共交通へ向けた取り組みを進めました。 エネルギー効率の良い車両を導入したほか、ノーマイカーデーなどの啓発活動を実施するなど、環境負荷の低減に努めました。	B
		② 人にやさしい公共交通へ 向けた取り組みの推進	写 湯の川温泉停留場の改良工事を実施しました。		B
		③ 環境負荷の低減	研修等を通じて惰力運行の指導・教育を行いました。		B
4 経営基盤の強化	(1) 収益力の向上 (P33)	① 市電の利用促進	新たにスマートフォンを活用したナイトラムチケットを発売しました。	旅行代理店への営業を行ったほか、車内放送の多言語化の拡充や利用促進に係るチラシを各戸に配付、新しい乗車券の販売試行や新たな販売方法の開発などの利用促進に向けた取り組みを進めました。	B
		② 広告料収入の確保	車体広告の割引制度の見直しを行いました。また、電車模型への意匠許諾を行いました。	広告料金について車体広告の割引制度の見直しを行ったほか、意匠許諾を行うなど、収入の確保とイメージアップに向けた取り組みを進めました。	B
	(2) 経営の効率化 (P34)	① コスト削減の取り組みの 推進	写 過年度から実施している新たな防錆塗料の試験塗布の経過観察や車両検査周期延伸の試行を継続して実施しました。また、低コストでの車両冷房装置搭載について検討を行いました。	新たな防錆塗料の試験塗布や車両検査周期延伸のための試行など、コスト削減の取り組みを進めました。	B
		② 効率的な組織づくり	効率的な組織体制の構築のため、交通部事業課および電車乗務員養成所における職員数の見直しを行いました。	他都市の民間への委託内容を調査したほか、各課の業務分析の実施など、効率的な組織体制の構築に努めました。	B

A : 完了した・計画を上回っている

B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている

D : 著しく計画を下回っている

交通事業経営ビジョン 主要施策の取り組み状況

基本方針 1 安全で信頼される
公共交通

施策目標 (1) 安全性の向上

主要施策 ③ 安全管理体制の強化

【脱線復旧訓練】



基本方針 2 便利で快適な
輸送サービスの提供

施策目標 (1) 快適性の向上

主要施策 ① 車両の改良・更新

【車体改良(8008号車納入)】



基本方針 3 まちや地域への貢献

施策目標 (1) 地域社会への貢献

主要施策 ② 人にやさしい公共交通へ
向けた取り組みの推進

【湯の川温泉停留場の改良工事】



基本方針 4 経営基盤の強化

施策目標 (2) 経営の効率化

主要施策 ① コスト縮減の取り組みの
推進

【車両検査】



交通事業 財政計画

(税込単位:百万円)

区分	H29			H30			R元			R2			R3		
	計画	決算	比較	計画	決算	比較	計画	決算	比較	計画	決算	比較	計画	決算	比較
乗車料金収入	1,004	1,048	44	1,000	980	△ 20	1,005	986	△ 19	1,010	602	△ 408	1,005	764	△ 241
一般会計繰入金	326	325	△ 1	343	331	△ 12	349	331	△ 18	368	354	△ 14	361	368	7
長期前受金戻入	129	122	△ 7	119	116	△ 3	103	91	△ 12	98	84	△ 14	99	71	△ 28
その他	65	68	3	67	53	△ 14	68	50	△ 18	69	56	△ 13	69	49	△ 20
収入計	1,524	1,563	39	1,529	1,480	△ 49	1,525	1,458	△ 67	1,544	1,097	△ 447	1,535	1,252	△ 283
人件費	627	611	△ 16	627	618	△ 9	634	617	△ 17	643	607	△ 36	645	626	△ 19
退職給付費	48	45	△ 3	34	14	△ 20	37	18	△ 19	42	39	△ 3	41	75	34
物件費	549	539	△ 10	514	487	△ 27	523	488	△ 35	527	488	△ 39	528	521	△ 7
支払利息	14	12	△ 2	13	11	△ 2	12	9	△ 3	12	8	△ 4	12	8	△ 4
その他	357	357	0	364	352	△ 12	348	324	△ 24	368	314	△ 54	374	334	△ 40
支出計	1,593	1,564	△ 29	1,551	1,482	△ 69	1,554	1,456	△ 98	1,593	1,455	△ 138	1,599	1,564	△ 35
損益	△ 69	△ 1	68	△ 22	△ 2	20	△ 29	2	31	△ 49	△ 359	△ 310	△ 64	△ 312	△ 248
企業債	252	275	23	300	239	△ 61	378	354	△ 24	313	344	31	189	200	11
国庫補助金	81	78	△ 3	42	2	△ 40	42	48	6	53	22	△ 31	114	0	△ 114
一般会計繰入金	61	59	△ 2	32	0	△ 32	32	34	2	40	15	△ 25	86	0	△ 86
その他	0	0	0	3	0	△ 3	45	0	△ 45	75	0	△ 75	46	0	△ 46
収入計	394	412	18	377	241	△ 136	497	436	△ 61	481	381	△ 100	435	200	△ 235
建設改良費	402	420	18	378	241	△ 137	497	449	△ 48	488	400	△ 88	442	200	△ 242
企業債償還金	148	148	0	152	152	0	152	152	0	153	153	0	180	179	△ 1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計	550	568	18	530	393	△ 137	649	600	△ 49	642	552	△ 90	621	378	△ 243
資本的収支不足額	△ 156	△ 156	0	△ 153	△ 152	1	△ 152	△ 164	△ 12	△ 160	△ 171	△ 11	△ 186	△ 179	7
補てん財源	228	221	△ 7	235	196	△ 39	256	211	△ 45	260	230	△ 30	273	286	13
当年度財源過不足額	3	64	61	59	42	△ 17	75	49	△ 26	51	△ 300	△ 351	23	△ 204	△ 227
累積財源残額	286	387	101	345	429	84	420	478	58	472	179	△ 293	494	△ 25	△ 519

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

(注) R3予算における累積財源残額については、R2決算の累積財源残額に当年度財源過不足額を加えて算出しています。

交通事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み等に対するご意見

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	これまでの取り組みや今後の進め方に対するご意見
1 安全で信頼される公共交通	(1)安全性の向上(P28)	<ul style="list-style-type: none"> ①施設の計画的な改良・更新 ②運転技能向上への取り組み推進 ③安全管理体制の強化 ④軌道内電車優先運行についての啓発強化 	
2 便利で快適な輸送サービスの提供	(1)快適性の向上(P30)	<ul style="list-style-type: none"> ①車両の更新・改良 ②職員の接客マナーの向上 	
	(2)利便性の向上(P31)	<ul style="list-style-type: none"> ①情報発信の強化 ②ICカードシステムの活用 ③乗客需要に見合った適切な運行本数の確保 ④料金体系についての調査研究 ⑤交通機関相互の連携強化 	
3 まちや地域への貢献	(1)地域社会への貢献(P32)	<ul style="list-style-type: none"> ①地域を支える取り組みの推進 ②人にやさしい公共交通へ向けた取り組みの推進 ③環境負荷の低減 	
4 経営基盤の強化	(1)収益力の向上(P33)	<ul style="list-style-type: none"> ①市電の利用促進 ②広告料収入の確保 	
	(2)経営の効率化(P34)	<ul style="list-style-type: none"> ①コスト削減の取り組みの推進 ②効率的な組織づくり 	